

知をつなぎ、地を活かす

東北活性化研



Vol.8

公益財団法人 東北活性化研究センター

目次

Contents

巻頭言

- ◆「北陸を訪ねて」 2
竹浪 浩 清水建設株式会社 執行役員東北支店長

活動紹介

調査研究部

- ◆地域社会資本ストックの維持・更新と取り組みの方向性に関する調査研究 4
◆航空機関連産業の集積に関する調査研究 6
◆幸福度の定量化に関する調査研究 10
◆「岩手県における漁村対策に関する調査研究」報告会 12

地域・産業振興部

- ◆「岩手県の一次産業及び二次産業の基盤復旧と新事業創出による復興を目的とする調査研究」
結果概要について 16
◆平成24年度企業間等連携支援事業の助成先決定について 18
◆出前講座「ユニバーサイエンス」2012の開催について 20
◆平成24年度プロジェクト支援事業の概要について 22
◆東北グリーン電力基金 平成23年度事業報告について 23

「平成24年度事業計画」の概要について 24

「東北・新潟のこだわり特産品ガイド 2012夏・秋」の発刊 26

知をつなぎ、地を活かす

- ◆第7回 やまぎん情報開発研究所 27

事務局からのお知らせ

- 専務理事・常務理事が交代

「北陸を訪ねて」

清水建設株式会社

執行役員東北支店長 竹浪 浩氏



先日、北陸地方を訪れる機会があった。交通の便が余り良くないこともあって、今までなかなか東北からは足が向かなかつたのだが、今回、石川県と富山県を訪ねることができた。

皆さんもご存知のこととは思いますが、富山県は北には富山湾、南には南アルプスが控えた大変に風光明媚な土地であり、富山湾で採れるホタルイカやブリ、白海老などの豊かな海産物、米どころであるとともにチューリップの生産でも有名である。

さて、そんな富山県に向かった理由はというと、当社のルーツを訪ねる旅をするためであった。富山市から車で30～40分ほど南へ向かったところに「清水記念公園」はある。これは当社の創業者である清水喜助翁（1783～1859）の生家があったとされる地に整備された公園であり、喜助翁の功績を讃える顕彰碑が立てられている。

山あいの道を抜けた、小高い丘を登ったところにその公園はあった。丘を登った先から眼下を見下ろすと、そこには神通川が流れ、周囲にはのどかな田園風景が広がっていた。喜助翁が生まれた風景がそのまま残っているかのよう感じられるほど、穏やかな場所であった。

喜助翁は1783年越中小羽こば（現在の富山県富

山市小羽）の農家に生まれた。彼は10代のころから優れた大工技術を習得し、周辺の民家の建築を請負っていたと言われている。そして20歳の頃、好きな大工の道で名を成したいとの思いから故郷を離れ、日光東照宮の修繕工事に従事した後、神田鍛冶町（現在の東京都千代田区付近）に居を構え大工業を開業した。当社はその年を創業の年とし、以来、現在に至るまでの当社の歴史が刻まれることになる。

当然のことながら、何の問題もなく当社が200年以上にわたって成長し続けてきたわけではない。例えば、当社3代目当主となった清水満之助が1887年に34歳で急逝した時は、4代目が実はまだ8歳であった。その窮状を受けて、日本の資本主義の父とも称され、第一国立銀行の頭取であった澁澤榮一氏に、当時清水店として経営していた当社の相談役をお願いしたのだが、その時の澁澤翁の教えであった「論語と算盤」は当社の経営理念として今日まで受け継がれている。

今回の旅は、遠い生誕の地を訪ねることで創業者の青雲の志とその後待ち構えていたであろう幾多の困難に思いを馳せ、それを乗り越えて今日ある、清水建設という会社の素晴らしさ、誇らしさを再認識する良い機会となった。

話は変わるが、清水記念公園から見えた神通川を上流へたどっていくと岐阜県飛騨市にある神岡鉱山に行き着く。以前は残念ながら公害問題で取り上げられた鉱山ではあるが、近年ではニュートリノ観測装置である「スーパーカミオカンデ」でも話題になっている。この「スーパーカミオカンデ」はいわゆる素粒子研究施設であるが、最近この素粒子研究についての新たな発見のニュースが配信され、世界で大きな脚光を浴びている。

ニュースとは「ヒッグス粒子と見られる新しい素粒子を発見した。」というもので、スイス・ジュネーブにある欧州合同原子核研究機関(CERN)が発表した。このヒッグス粒子については、標準理論上は存在するとされていたが実際に確認はされておらず、一部メディアからは「神の粒子」と名付けられたりしているものである。専門家ではないので詳しいことは省くが、ヒッグス粒子は現代の宇宙理論を説明する上での重要な位置づけにあり、宇宙の成り立ちや構造を解き明かすため永年にわたってその存在の確認が待たれていた。

CERNには大型ハドロンコライダー(LHC)と呼ばれる衝突型加速器を有する素粒子研究施設があり、ヒッグス粒子の存在を実証するべく実験が重ねられていた。

ところで、LHCは世界最大の衝突型円形加速器であるが、その次の世代の素粒子研究施設が日本にも建設される可能性がある。国際リニアコライダー(ILC)と呼ばれる施設だが、日本にも建設されるならば岩手県か佐賀県と言われている。この実験施設が日本の、それも岩手県に建設されれば、世界中から高度技術を擁した研究施設や研究者が多く東北に集まることに

なるだろうし、今後の素粒子研究の成果は東北から世界へ発信されていくことが期待される。

日々多忙な業務に追われる毎日ではあるが、たまに東北を舞台とした壮大な宇宙の、そして極小の微粒子の世界のドラマに、思いを馳せてみるのもおもしろいのではないだろうか。

さて、東日本大震災から1年半が過ぎようとしているが、その間、東北地方の復旧も復興も、特に沿岸部においては進んでいるとは言い難い状況が続いている。ガレキ処理後、放射能除染後の東北地方の復興がどのように進められていくのか、どのように活力を取り戻していくのか、いまだ迷走を続ける政治には今後ともあまり期待することはできないかもしれない。だが、青雲の志を抱き、匠の技を磨き続けて一家を成した喜助翁がそうであったように、また、遙か宇宙の謎に挑み、地道な実験を続けて遂にヒッグス粒子を発見した科学者たちがそうであったように、政治や行政に期待するだけでなく、私たち一人一人が遥かな高いレベルでの復興を目指す強い気持ちと、ぶれない心を持ち続け、地道な努力を積み重ねることで、東北の輝きは必ず取り戻せる、と私は信じたいし、今後ともそのために、可能な限りのお手伝いを続けていきたいと思っている。

地域社会資本ストックの維持・更新と取り組みの方向性に関する調査研究

□調査の背景、目的

我が国における社会資本が昭和30年後半から昭和50年代に集中的に整備された。その結果、今後施設の老朽化が急速に進み将来の維持管理費・更新費は現在の2倍となることが予想されている。しかし、国・地方の財政難を考えると、国民一人当たりの負担増は相当なものになることは必至である。今後、効果的な維持管理が求められる。

ところが、多くの自治体では、今後の対応方策はおろか、保有財産の実態についても十分に把握できていないという現状がある。

本調査では、東北地域の自治体における社会資本ストックの維持・更新に係る対応方策を整理、提案することを目的とする。

□対象施設について

本調査では、現状・課題の把握については、都道府県及び市町村所管のインフラ施設、建築物全ての公共施設を対象としている。

一方、取り組みの方向性については、インフラ施設を除く建築物を対象としている。これはインフラ施設の特性として、維持・更新に関する対策は長寿命化に限定されること、国土交通省の長寿命化修繕計画等によって、既に方向性が示されているためである。

□調査内容と方法

1. 文献調査

日本の社会資本2007(内閣府政策統括官)、平成17年度公共施設状況調(総務省自治財政局)等を参考に全国及び東北地域の社会資本ストック整備状況の把握と比較を行った。

2. ヒアリング調査

東北地域の社会資本ストックを取り巻く状況や自治体の有する問題認識を把握するため、以下の自治体に対し、ヒアリング調査を実施した。

- ・盛岡市：市長公室行政経営課、建設部建築住宅課、盛岡市まちづくり研究所
- ・秋田市：総務部 公共施設監査保全室、管財課 都市整備部住宅整備課
- ・仙台市：財政局 財政課

一方、これらの対応方策を探るべく、先進自治体へもヒアリング調査を行った。調査対象は、先進的な取り組みの進捗度が高いと考えられる以下の自治体を選定した。

- ・青森県：総務部 財産管理課 県土整備部 道路課
- ・神奈川県 秦野市：政策部 公共施設再配置推進課
- ・千葉県 習志野市：企画政策部 経営改革推進室
- ・埼玉県 さいたま市：行財政改革推進本部
- ・静岡県 浜松市：財務部 資産経営課

□調査研究体制

【委員】(敬称略 肩書きは平成24年 2月現在)

- 委員長 山本 康友(首都大学東京 都市環境学部 戦略研究センター 特任教授)
- 委員 稲生 信男(東洋大学 国際地域学部 国際地域学科 教授)
- 委員 松岡 利昌(名古屋大学大学院 環境学研究所 施設計画推進室担当 特任准教授)
- 委員 後藤 友宏(総務省 自治財政局 財務調査課 理事官)
- 委員 駒井 裕民(青森県 総務部 財産管理課 フェシリティマネジメント・財産グループ 主幹)
- 委員 三浦 司(秋田市 総務部 公共施設監査保全室 参事)
- 委員 上森 貞行(盛岡市 市長公室 企画調整課 主任)
- 委員 五十嵐 誠(株式会社 日本経済研究所 調査本部長)

「地域社会資本ストックの維持・更新と取り組みの方向性調査」骨子

必要水準、ニーズに見合った適切な維持・更新を行う必要がある。そのためには、これまでの縦割り、個別の管理体制から部署を跨いだ統一的な考えに基づく総合的な管理体制へのシフトが必要になる。

1 東北地域の整備状況を把握

人口当たりの施設整備量は概ね全国平均を上回っているのが現状

東北地域の整備状況(整備量の多い施設)

	インフラ施設		建築物	
	県施設	市町村施設	県施設	市町村施設
東北全体	道路 治水 港湾	道路 農業	学校 庁舎 診療所	交流施設 社会福祉 診療所 体育施設
青森県	港湾 漁業		庁舎	交流施設
岩手県		道路 治水 農業	診療所 学校	社会福祉 体育施設
宮城県				社会福祉
秋田県		道路 治水 農業	庁舎	交流施設 体育施設
山形県	道路 治水	道路 治水 農業	庁舎 診療所	交流施設 診療所
福島県				

2 東北自治体の具体的な問題

縦割り体制に大きな弊害がある

現行の枠組みによる取り組みの課題

①体制

- ・所管別での縦割り体制で、保有する社会資本を一元的に把握している組織が不在であり、全体像が不明。
- ・修繕部門と財務部門(技術的な判断を下す部門と予算を執行する部門)が分断されており、戦略的な予算配分が困難。
- ・短期間で担当者が移動してしまい人材が育たず、また維持管理に係る過去の情報が不明。

②仕組み

- ・データの管理が所管部署の縦割りになっており、財産管理台帳、企業財産台帳、道路台帳等、用途別にフォーマットが異なる各種データが複数存在する。また、登録漏れ、履歴未反映などを含めてデータの信頼性が低い場合がある。
- ・施設整備の予算配分に関する統一的な判断基準が無く、施設間の優先順位付けが困難・社会資本整備、維持、更新に係る庁内横断的な権限が不在

現行の枠組み内での対応では限界



部署を跨いだ統一的な考え方に基づく総合的な管理体制へのシフト等、従来の社会資本ストックの維持・更新のあり方の見直しが求められているのではないか?

3 取り組みの方向性(手順)

- 現状の認識、課題の抽出
 - 情報公開 (→次項・上) (白書作成等)
 - 住民との問題意識の共有化
- 環境整備 (→次項・上)
 - ・庁内横断的な検討体制の整備
 - ・対象施設の設定 (インフラ施設・建築物)
 - ・施設状況の一元的把握 (全庁的観点からデータの整理、分析)
 - ・情報の共有化、施設管理システム (庁内横断的に施設情報を管理する仕組み)
- 全体方針の策定
 - 方針をトータルで説明 (→次項・上)
 - 住民からの理解、協力
 - <策定の際の方向性> (→次項・下)
 - ・施設の総量縮減
 - ・施設の再編、適正配置
 - ・施設のライフサイクルコストの最適化 (設計～廃棄を総合的に考え財政負担を提言)
 - ・適正な受益者負担 (財政負担低減、公平性の観点からも検討)
 - ・新たな財源の確保
- 個別事業の計画、実施

取り組みの方向性

首長を含めた庁内・議会・住民が社会資本ストックの現状と課題を理解し、危機意識を共有することが円滑かつ速やかに推進できるかの鍵となる。

	目標(取り組みにあたっての留意点)	参考(先進自治体の取り組み例)
1. 現状の認識、課題の抽出	・社会資本ストックの維持・更新のあり方を取り巻く現状と庁内・議会・住民と共通認識を持ち、全体方針の策定に向けた検討を円滑に進める。	・住民との合意形成のため、公共施設白書を作成し、現状を可視化している例がある。その際、自治体として何がしたいのか明確なビジョンを持つことが重要である。 ・庁内の合意形成に向けては、首長の理解を得ることがポイントとなる。
2. 環境整備		
・横断的な検討体制の整備	・取り組みの母体となる検討組織の立ち上げ (庁内横断的な検討体制の構築) ・必要に応じて、外部有識者を含めた検討委員会を立ち上げ	・継続的な取り組みが可能な体制(専門部署)の維持が必要である。トップダウンによる実施権限の強化も効果的である。 ・技術的な観点が必要であるため、事務系+技術系の融合組織(専任組織)であることが望ましい。
・対象施設の設定	・保有する社会資本ストックのうち、検討の対象とする範囲を設定(施設用途/施設規模等)	・施設の用途や規模等で線引きを行うことが予想されるが、建築物とインフラ施設とは性質が異なる点に注意が必要である。 インフラ施設：ライフサイクルが長く、用途変更、統廃合が難しい 建築物：ニーズの変化により用途変更、統廃合が可能
・施設状況の一元的把握	・施設の利用状況や維持管理コスト等の現状を把握 ・全庁的な視点から問題点を把握 ・用途別に施設の整備・維持・更新に係る計画等の検討状況を把握	・問題点が浮き彫りになるように調査票の設問作成・収集を行うことが効率的で迅速な調査を行う上で重要である。 ・所管課への調査に用いる調査票は、実物を公表している自治体があり、参考にすることができる(秦野市等)。
・情報の共有化 施設管理システム	・庁内横断的に施設情報を管理する仕組みを整備 ・施設の今後のあり方を公平で客観的に判断する仕組みや、継続的な取り組みを実現するための仕組みづくり	・継続した取り組みを実現するためには簡潔で更新性の高い仕組みを構築することが重要である。 ・将来的に公有財産台帳等の財務データとリンクすることも念頭においた整備が重要である。 ・最終的な目標を見据えた上で、実現のためのツールを開発することが重要である。(独自の施設評価システムの導入、優先度の設定etc)
3. 全体方針の策定	・今後の社会資本の整備・維持・更新のあり方に関する方向性を定める ・自治体上位計画と連動した取り組みを目指す	・厳しい財政状況と提供すべき行政サービスのあり方の両者を勘案する必要がある。 ・外部の学識経験者等を含めた第三者委員会を設置し、今後の公共施設のあり方について客観的に議論を行っている例が多い。

全体方針策定の際の方向性

施設の総量縮減

自治体として保有する施設量を縮減し、量の適正化を図ることが求められる。

- ・現在の施設保有量を維持することが現実的に困難な場合
- ・将来人口推計等により今後施設余剰が生じると判断される場合

施設の再編、適正配置

既存の枠組みに捉われず、施設機能や住民の利便性を切り口とした、総合的で広域的な観点から捉えることにより、再編及び適正配置を実現することが求められる。

- ・代替可能な施設機能の重複の可能性
(合併した自治体では、旧市町村間でフルスペックの施設整備を行っている場合がある。)
- ・都道府県と市町村間で類似施設を各々整備している場合

施設のライフサイクルコストの適正化

建築物の建設費用だけでなく、企画・設計から解体・廃棄処分に至るまでの一連のライフサイクルコストを総合的に考えた上で、財政負担を軽減することが求められる。

- ・対処療法的な対応を行うのではなく、日常的な点検を実施することにより、トータル費用を削減できる可能性がある。
- ・保全費や光熱費等一見大きな額には見えない日常的な維持管理の削減は、長期的には財政負担軽減への影響が大きい。

適正な受益者負担

財政負担軽減に加え、公平性の観点からも適正な受益者負担のあり方について検討する必要がある。

- ・住民利用を伴う施設では、無料貸し出し、低廉な利用料の設定がなされている場合が多い。
- ・一部の住民が反復して利用している等、施設の恩恵を享受している住民が限定的である可能性がある。

新たな財源の確保

財政負担軽減に資する方策と同時に、新たな財源確保のための工夫や調整が重要である。

- (将来の財政規模とバランスが取れる水準にまでは達しないとの試算を行っている例もある。)
- ・遊休施設の利活用や保有資産の売却が予想される。
(利活用については、地域の活性化に繋がる施策と連携することにより、結果的に税収増加等の発展的な相乗効果が期待できる。)

※被災地における取り組みについて

東日本大震災では多くの公共施設が被災し、内閣府の推計によると、被害額は1兆1,000億円に上るとされている。災害復旧においては原形復旧が原則であり、復興交付金事業等により一日も早い復旧・復興に向けて検討が進められている。

一方で、社会資本ストックを取り巻く課題は、被災地においても震災前から他地域と同様に潜在的に存在していた問題である。全体方針の方向性は、震災の影響に関わらず共通して目指す方向性であるといえる。

例えば、施設規模については必ずしも被災前と同一水準ではなく今後の需要見直しに見合ったものとする等の工夫が求められよう。復旧復興後の将来的な人口構造や財政状況等を踏まえた上で、適正なマネジメントを行うことが、今後の持続可能な行政経営や住民への適正な行政サービス提供のために重要である。

幸福度の定量化に関する調査研究

■調査研究の目的

これまで、国内総生産（GDP：Gross Domestic Product）に代表される経済指標のみで人々の幸福を測ることの限界が指摘されており、国内外において、国民の幸福度や満足度を測る幸福度指標化の動きが高まっている。

本調査研究は、東日本大震災を経験した東北の暮らしの豊かさを再定義するとともに、東北の幸福度を客観的に評価できる指標を明示することを目的に実施するものである。

■調査研究の内容

1年目にあたる平成23年度は、試行モデルのフレーム検討やアンケート調査の実施等にかかる本格的な議論を前にした助走期間と位置づけ、幸福度の概念整理など基礎的な部分について理解を深めるとともに、2年目以降の調査の本格実施にあたり幸福度について着目すべき視点や項目、指標などについてヒントを得る機会とした。

■調査研究の体制

調査研究の実施にあたり、検討の母体として、当センターを事務局にアドバイザー（学識者）、自治体及び関係機関で構成する「幸福度定量化研究会」を設置した。

■外部講師による勉強会の実施

幸福度の概念について理解を深めるとともに、幸福度の指標化にかかる国内外の既存の調査・研究及び事例の現状と課題について把握・整理するため、外部有識者を講師として招聘した勉強会を開催した。

【研究会の構成】

[アドバイザー]

吉野 英岐 岩手県立大学総合政策学部教授
佐藤 英仁 東北福祉大学総合福祉学部講師

[自治体・関係機関]

青森県企画政策部企画調整課
岩手県政策地域部政策推進室
秋田県企画振興部総合政策課
山形県企画振興部企画調整課
福島県企画調整部復興・総合計画課
仙台市総務企画局企画調整課
経済産業省東北経済産業局総務企画部企画室
農林水産省東北農政局農村計画部農村振興課
社団法人東北経済連合会地域政策部
東北電力株式会社広報・地域交流部

[事務局]

財団法人東北活性化研究センター

中間報告書の骨子

幸福度指標化の背景と沿革	幸福度指標化の事例	幸福度の概念と指標体系	調査設計の留意点
<p>◎経済指標のみで幸福を測ることの限界</p> <p>…先進国にみるイースタリ ン・パラドックスの状態</p> <p>◎経済指標を補完・代替する指標化のはじまり</p> <p>◎日本の経済的豊かさ と幸福度のギャップ</p> <p>…日本の幸福度が相対的に低く出る傾向。日本人の価値観にあった幸福度の指標化、測定が必要。</p> <p>・「世界価値観調査」 43位／97カ国</p> <p>・「地球幸福度指数（HPI）」 75位／143カ国</p> <p>・「世界幸福地図」 90位／178カ国</p> <p>◎国内外での幸福度指標化の動き</p> <p>・ブータン</p> <p>・フランス</p> <p>・イギリス</p> <p>・OECD</p> <p>・内閣府</p> <p>・荒川区</p> <p>・新潟市</p>	<p>◎事例の種類</p> <p>・客観的指標主体…OECD、新潟市</p> <p>・主観的指標主体…ブータン</p> <p>・両者の組み合わせ：内閣府、荒川区</p> <p>◎事例の概要</p> <p>・ブータン…国家理念に掲げるGNH（国民総幸福量）の指標化。</p> <p>・フランス…GDPに代わる新たな指標のあり方を検討。</p> <p>・イギリス…幸福度指標を策定し、生活の質を測る調査実施を表明。</p> <p>・OECD…「より良い暮らし指標（BLI:Your Better Life Index）」を発表。</p> <p>・内閣府…「幸福度指標試案」を公表。</p> <p>・荒川区…「荒川区基本構想」に掲げる六つの都市像を踏まえた幸福度の指標化。</p> <p>・新潟市…アウトカム指標で市民幸福度を評価。</p>	<p>◎事例にみる指標体系の共通項目</p> <p>・「主観的幸福度」 …個人の全体的幸福感を表す。</p> <p>・「経済」「健康」「教育」「環境」「安全・安心」「ガバナンス」「コミュニティ・関係性」 …各事例にほぼ網羅。</p> <p>◎幸福度の概念</p> <p>・上位概念:well-being（幸福度） 下位概念:主観的幸福度と生活満足度</p> <p>◎指標体系</p> <p>【包括項目】</p> <p>・「主観的幸福度」 …人々の人生や生活全般における全体的な幸福感を表す。</p> <p>【個別項目】</p> <p>・「経済」「健康」「教育」「環境」「安全・安心」「ガバナンス」「コミュニティ・関係性」 …幸福度に影響を与える要因の中でも基本的項目として特に重視。</p> <p>・「文化」 …人々の心の拠り所、精神的な支えとなる要素。東日本大震災後の状況を踏まえても重要な項目。</p>	<p>◎指標の設定</p> <p>・主観的指標と客観的指標の両面からの把握</p> <p>・個人と地域社会の関係性の把握</p> <p>・持続可能性の考慮</p> <p>◎指標データの適切性の確保</p> <p>・定性的項目の客観化</p> <p>・アウトカム指標の設定</p> <p>・ライフステージ（幼少期、青壮年期、高齢期）ごとの指標のバランスを考慮</p> <p>・指標の両義性への留意</p> <p>◎幸福度に影響する要因と評価</p> <p>・所得要因のほかに効用のプロセスや個々の価値観等が影響</p> <p>◎幸福度の測定に期待される効果（ねらい）</p> <p>・指標化プロセスへの参加による自治体職員及び住民の意識向上と協働</p> <p>・政策への反映</p> <p>◎まとめ～幸福度測定の位置づけ</p> <p>・個人よりも地域としての幸福度</p> <p>・共助社会構築に向けた人々の意識醸成を図るためのツールとしての幸福度</p> <p>・政策ツールとしての幸福度</p> <p>・相対比較よりも経年変化を重視</p> <p>・プロセスの共有化</p>

（注）今後の調査研究の具体的内容については、「幸福度定量化研究会」の構成メンバーで協議の上、固めていくことにしている。

幸福度の測定に期待される効果(ねらい)

幸福度調査(測定)に取り組むことで、より良い地域の実現に向けて行政職員及び住民の意識が向上するように、双方が協働して指標化プロセスに参加する仕組みをつくとともに、政策に反映させるツールとして活用する。

■自治体職員の意識の向上

幸福度測定のプロセスを通じて、自治体職員が地域住民の幸福とは何かについて考えることで、分析結果の評価のみならず、自身の仕事に対する姿勢や意識の向上につながることを期待できる。

例えば、荒川区ではGAH(荒川区民総幸福度)の取り組みに、外部有識者の委員会に若手中心の職員が参画した。そして、GAHに挙げるべき指標として何が望ましいか議論を重ねるなかで、彼らは“区民の幸せとは何か”をあらためて考えた。そのことは、区民との関係や自身の仕事を見直すきっかけとなっている。

■地域住民の意識の向上

住民の価値観、ニーズが多様化している現状において、行政の政策だけで地域住民の幸福を実現することは不可能になっている。

そのため、幸福度測定への地域住民の理解、関与を促し、住民と行政による協働のまちづくりへの意識を高めるツールとして活用する。

例えば、幸福度を高めるためのプロセスに地域住民を巻き込み、その測定から政策への反映、再評価に至るPDCA(plan-do-check-act)サイクルを導入・構築していく。分析結果をフィードバックして調査の設計や方法の見直しを含め、改善していく仕組みをつくる。

■幸福度指標の政策への反映と経年変化の把握

測定の結果、指標によって明らかになった事実を政策へ反映させ、政策の優先順位付けや改善、新たな政策提案を促すツールとして活用する。

社会環境の変化が著しく、個人の幸福に影響を与える要因が多岐にわたるなか、行政は客観的指標に加えて、地域住民が幸福と感じる、あるいは感じない要因を探る物差しを持ち、表面化しにくい地域の少数意見や課題を捉えていく必要がある。

そのためには、同一の対象を継続的に観察・記録するパネルデータにもとづき、地域住民の幸福度の変化を3~5年おきに定点観測し、経年で把握することが大切である。このことにより、全体あるいは年齢階層・性別等の属性単位で過去のデータとの比較・評価も可能となる。

まとめ~幸福度測定的位置づけ

本調査研究において、東北の幸福度を捉える上でより重きを置く点を、以下に示す五つに集約した。これらを今後の調査研究の具体化に向けた端緒とする。

■個人よりも地域としての幸福度

東日本大震災の経験や人々の行動から、地域や人々のつながり、絆があらためて見直されていることを踏まえ、個人よりも地域社会(一定の集合体)としての幸福度を高めていくことに重きを置くこととする。

■共助社会構築に向けた人々の意識醸成を図るツールとしての幸福度

- 一般に健全な地域社会を維持するためには、
- ・ 自助(個人や家族が持つべき部分)
 - ・ 共助(コミュニティにおいて助け合う部分)
 - ・ 公助(行政が持つべき部分)

の三つの機能がそれぞれ役割を果たし、バランスよく支え合うことが必要とされる。

これらのうち、共助社会の構築に向け人々の意識醸成を図っていくためのツールとして幸福度を位置づける。

■政策ツールとしての幸福度

県や市町村のニーズを踏まえ、定量化した幸福度(測定結果)を政策へ反映させていくための方策を検討する。

■相対比較よりも経年変化を重視

幸福度の定量化にあたっては、多国間や地域間など相対比較による分析も重要と考えられるが、本調査においては東北の地域特性を重視し、人々の意識(立ち位置)の把握と過去への振り返りが可能となるよう、中長期の計測による経年変化分析を視野に入れたものとする。

■プロセスの共有化

荒川区などの事例を参考に、アウトプットのみならず、住民や行政が地域の幸福度について考え、それを高めていくプロセスー例えば政策評価としてのPDCAサイクラーを共有化していくための仕組みづくりを検討する。

航空機関連産業の集積に関する調査研究

I. 調査の背景・目的

東北地域には電気機械産業、中でも電子部品・デバイス産業が集積しており、主力産業となっている。しかし、長引くデフレや新興国との競争激化などの影響により、大手取引工場の閉鎖、海外移転等の急激な環境変化が起きており、受注の減少や厳しいコストダウン要求に直面している。こうした中、最近では自動車関連産業の集積が進んできているが、航空機関連産業も新たな成長分野として期待されている。

航空機関連産業は、多品種小ロットの部品の組み合わせで構成されるため幅広い裾野を持つなど、中堅・中小企業中心のサプライヤーにもビジネスチャンスが期待できる分野となっている。しかし、その反面、欧米企業を頂点とするピラミッド構造となっており、欧米中心の厳しい安全基準・認証の取得が求められるなど、地域企業の新規参入には課題も少なくない。

本調査では、航空機関連産業について、その取引構造・業界構造、新規参入に当たっての課題、さらには先進事例での取り組みを整理するとともに、東北地域の実態把握に努め、それらを踏まえた東北地域の振興策を検討した。

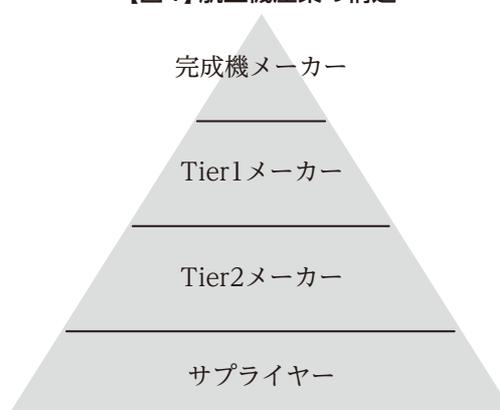
II. 調査結果概要

1. 航空機産業の概要

世界の航空旅客は、今後20年間、年平均5.1%の伸び率で増加が予測されており、それに伴い、2030年には運航されているジェット機が現在の約2.1倍に達するといわれている。航空機需

要の増加に合わせてMRO(受託整備)市場の拡大も見込まれている。このように航空機産業は今後一層の成長が期待されている。また、航空機は、自動車部品の100倍である約300万点の部品で構成されるため、その業界は大企業のみならず多数の中小企業を含む広い裾野を形成している。それは、【図1】に示した通り、完成機メーカー(エアバス、ボーイング等)、Tier1メーカー(三菱重工業、川崎重工等)、その傘下のTier2メーカー、サプライヤーによる重層的なものとなっている。

【図1】航空機産業の構造



構成部品や素材は、高機能で軽量であることに加えて、自動車の100分の1の故障率など高い信頼性が必要であり、高い技術的要求がなされると同時に、厳しい品質保証体制が要求される。したがって、新規参入するには、ハードルが高い業界ともいえる。

日本での参入企業は一部に限られた閉鎖的な業界であるが、今後アプローチすべき相手企業が明確に絞られる面もある。特に東北地方では、

IHI、ジャムコに限られる。中小企業の新規参入には、技術面や品質管理面でのメーカーの要求との乖離、新規設備投資の必要性、長期に亘る投資回収、経営資源の確保など、経営面の課題、業界対応が鍵となっている。

2. 東北地域の航空機産業の現状と取り組み

状況の把握

(1) 東北地域の取り組み状況

東北地域の航空機関連産業への新規参入に向けた取り組みをみると、2006年12月の秋田輸送機コンソーシアム設立を契機に東北全域へと広がり、2007年10月に域内全域の連携組織である東北航空宇宙産業研究会が設立された。現時点では後発参入の域を出ていないが、今後、域内各コンソーシアム間の連携強化、域内産官学の連携などが本格化すれば、東北域内の産業基盤強化に大きく寄与することが期待される。

域内コンソーシアムにおける主要企業の参入状況を整理したのが【表1】である。

これによると、先行参入企業の実績は、何もないところから地道な取り組みを積み重ね、事業者自身の熱意、積極性、自主性、堅実性など幾つかの際立った活動結果が結実したものといえる。特に①どのような仕事にも積極的かつ前向きに取り組んできた熱意、②意欲的な川下企業とのネットワークづくり（川下企業出身者（有力OB）の受け入れ、川下企業への人材出向・派遣）を生かした業務経験・機会の積み重ね、③

業界参入に際して事前の設備取得・社内体制整備などの堅実さ、④川下企業との信頼関係構築など成功に必要な共通要素がある。また、こうした事業者の成功の背景には各県の支援（補助金、公設研、研究施設）や大学との共同研究など官学によるバックアップも存在している。

(2) アンケート結果に見る東北地域航空機産業の特徴及び課題

東北7県に所在の製造業1,546社にアンケート票を発送し、308社（有効回答率19.9%）から回答を得た（調査期間は、平成23年2月18日～3月5日）。アンケートから得られた主な結果は次の通りである。

航空宇宙産業に既参入企業は地域間でバラツキがある。参入準備期間は予想外に短く、小規模企業が多い。参入効果では、技術力の向上・高度化、企業イメージ向上との回答が多い。一方、航空宇宙産業に未参入企業の参入意欲は低めだが、そのうちの参入希望企業はコンソーシアムへの参加意向が強い。新規参入のためには、地域を挙げた組織的な対応・連携が必要である。

(3) ヒアリングによる実態調査（～域内航空機関連産業の主要な参加者の状況～）

① 既参入有力企業動向

川下企業OBの採用や派遣・出向などの人材交流、地元でのつながりといった人間関係をきっかけに参入し、信頼関係や業務経験を積み

【表1】東北域内の分野別参入状況

	製造分野						MRO 分野	
	機 体		エンジン		装備品		民需	官需
	民需	官需	民需	官需	民需	官需		
●国内大手企業例→ ○域内大手企業例→	Tier1：MHI、KHI、FHI等 (東北域内にTier1無し)		Tier1：IHI、MHI等 ・IHI 相馬工場(民・官)		Tier1：住友精密、ジャムコ等 ・新潟ジャムコ(民)		Tier1：ジャムコ等、防衛省等 ・ジャムコ仙台整備工場(民・官)	
三栄機械(秋田)	治工具				検査装置			整備用機材
秋田精工(秋田)			検査治具		内装部品			
引地精工(宮城)								治工具
キョーユー(宮城)	治工具							

(注) 分野別記載の大手企業名はあくまでも当事業分野における代表企業名の例示にすぎず、実際の取引対応関係を意味するものではない。
(出典：新聞記事、インタビュー等より(株)日経研作成)

上げている例が多い。技術面・ノウハウ面の習得についても大企業への人材派遣等を通じて技術習得するとともにCATIA^(*)等の先行投資、品質管理体制の構築を行い参入に至っている。

② コンソーシアムの動向

各県にコンソーシアム組織、研究会が設立されており、勉強会の開催、エアショーへの出展、技術開発支援、認証取得支援等を行っている。中でも、秋田県（先行的な参入体制を整備）、宮城県（リーダー企業育成後域内の潜在力を活かして体制整備中）、新潟県（独自の取り組み）が、航空機関連産業への新規参入に向けて積極的に活動しており、また各県での取り組みを東北全体に広げるべく東北航空宇宙産業研究会が活動している。

東北地域の特徴としては、小規模ながら既に一貫生産体制を整備した秋田輸送機コンソーシアムを中核として、域内6県での連携体制を整えようとしている点にある。秋田輸送機コンソーシアムの活動にみやぎ「航空機」市場・技術研究会の潜在力が加わり連携することによって、東北全体のコンソーシアム活動に参加企業数・種類の厚みが出るとともに、小規模部品、大規模部品といった品目での補完関係も期待できる。

ただし、域内参入状況は他先行地域と比べ未だに点的な活動に止まる。今回のインタビュー実施企業数が一部に止まるため、現実には更に多くの企業が活動中と推測されるが、今後、面的活動へ広がりを見せるには、まずは産官学の強固な連携を前提とした地域を挙げた組織的取

り組みが必要不可欠である。

東北域内の課題については、①特定川下企業との連携、②共同受注・一貫生産体制強化、③秋田、宮城の連携により、両コンソーシアムを核とした東北域内コンソーシアム力の強化、④リーダー企業、準リーダー格の企業の育成が挙げられる。

③ 域内川下企業の動向

航空機産業への参入には、有力川下企業との連携が不可欠である。とりわけ、まずは、域内のTier1メーカーであるIHI、ジャムコ、新潟ジャムコからの受注を目指すことが考えられる。エンジン、内装品、MRO（受託整備）と分野により、サプライヤーに求める事項や水準は異なるが、品質管理等を含めた事前の体制構築が必要であることや、参入までに時間が掛かり収益化には更に時間が掛かることが改めて確認された。

(4) 新規参入の課題と方策

① アンケートおよびヒアリングから得られた参入課題

航空機産業の概要整理から得られた新規参入課題は【表2】の通りである。航空業界へ参入に際して、川下企業からの要請である一貫生産、モジュール化に対応していくことが重要で、これらの課題への対応には、まずは参入企業自身の自助努力が前提であることはいうまでもないが、域内全体としての取り組みや対応を行うべき分野も少なくない。

【表2】航空機産業への新規参入課題

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・技術：加工技術、材料技術、生産技術・製造技術等で要求水準との乖離 ・品質管理：JISQ9100、Nadcap、PMAの取得上の課題（英語での手続、人材、資金等） ・設備投資：参入に必要な設備、調達資金の不足 ・経営資源：航空機産業の規模（小さい）、多品種少ロットのため、専業が困難 ・企業体力：長期安定経営が必要（製品化迄の期間、機体の生産期間が長い） ・業界の変化：メーカーの一貫生産化要望、素材の変化（CFRP等）への対応が必要 |
|--|

② 課題に対する方策

【表3】は参入課題に対する方策をまとめたものである。高い参入障壁、閉鎖的な業界構造、情報の非対称性などを考慮する必要がある。ただし、以下の方策は東北全域を対象に行うべきか、重点地域を設けるべきか、また、一部の先行する企業に対し効果的に行うべきかなど戦略課題の優先順位を定める必要がある。

【表3】課題に対する方策

(i) 情報収集機会の提供
(ii) 認証取得支援(研修会の開催等)
(iii) 人材育成(技術開発支援、講習会開催等)
(iv) 設備投資、資金調達等の支援
(v) 新規参入等を支援する組織づくり
(vi) 共同受注コンソーシアム等、 連携あるいはネットワークづくり

3. 他事例の調査結果

他地域の事例を調査し、航空機関連産業の課題に対応するためのコンソーシアムにおける共同受注・一貫生産体制の課題を整理し、東北地域に合った現実的な解決策の検討を行った。東北地域における現実的な解決策としては、まず東北域内で先行するコンソーシアム・参入企業を強化することで強いものから順により成長させる雁行型の産業育成策や、潜在的な成長力が見込める企業の育成に力を注ぐ底上げ型を並行して行う方策が導き出された。次に、域外にも視野を広げ、他地域のコンソーシアム・川下企業との連携も考慮に入れて検討する必要性も分かった。

4. 東北地域における航空機産業集積のための課題への対応策

東北地域の航空機産業の現状を踏まえ、現実的にはどのような強化・育成策が必要であるかについて、下記の通り整理を行った。

(1) 国を挙げた取り組みの必要性

重要な役割を担う域内中核企業であっても事

業環境は、円高や新興国の追い上げ、不況の影響により、かなり厳しさを増しており、行政(国・県・自治体)の支援(インフラ、補助金、税)、域内を挙げての航空機産業活性化策等パイを増やす努力が不可欠である。

(2) 東北域内に必要な航空機産業振興策

① 域内強化策

東北航空宇宙産業研究会を中心に東北(含む各県有力企業)の協調体制を強化しつつも、まずは秋田と宮城の強固な関係構築とリーダー企業の強化育成を行う。当面の目標は、一貫生産工程を持つ秋田を核に、宮城を始め各県の有力企業で強力なチームづくりを行う。宮城もリーダー企業の育成強化を急ぎ県内の体制強化を図る。

② 主な参入分野

製造分野のその他装備品の他、新規参入や経験の浅い事業者はMRO(受託整備)分野で経験を深めるというステップ論もあり得る。

③ 受注獲得のための戦略

(i) 特定川下企業との連携

(ii) 営業部門の設置

(iii) 段階的なコンソーシアム・企業のステップアップ

④ サプライチェーン強化のためのメンバーづくり

(i) 川下企業から信頼されるリーダー企業の育成・強化

(ii) 早期の一貫生産体制の構築と強化

(iii) 特殊工程(表面加工など)への対応策

(iv) 企業内の組織体制の強化

(トップだけでなく中堅リーダーの育成)

(*1) 3次元の設計システムで、航空機分野だけでなく、自動車分野でも世界標準化されつつある。5軸加工機などのコンピューター制御加工機器とのシステム統合化が容易である。

「岩手県における漁村対策に関する調査研究」 報告会

東日本大震災により被災した岩手県の三陸沿岸の市町村では、復旧・復興の努力が続けられていますが、生業を支えていた漁船、漁具等を一切津波に流された傷跡は大きく、被災漁業地域の復興にとって、地域の漁業・水産業の再生が待たれます。また三陸沿岸北部には希少な観光資源がありましたが、津波の被害もあり、観光客の落ち込みによる地域経済の衰退も続いています。

こうした状況に対し、当センターでは被災した岩手県の漁村復興に関する調査研究をテーマとして取上げました。本報告会では、岩手県三陸沿岸地区に焦点を絞り、小規模な漁村ながら豊かな三陸の海の幸を活かす取組みや、震災の被害を乗り越えて、内陸部との交流を深める観光モデルの提案を取り上げます。

また本報告会の冒頭、外部有識者の一員として検討に加わって頂いた、結城登美雄氏に講演頂きました。

結城氏が東北の中山間地域・600集落を訪ね歩き、東北地域の人、生業、暮らしに寄り添ってきた経験の中から、東日本大震災後の岩手県沿岸部漁村の復興に向けてのご講演です。

1. 開催日時

平成24年3月22日(木) 14:00～16:30

2. 場所

ホテルルイズ 「万葉の間」(岩手県盛岡市)

3. フォーラムの概要

【プログラム】

○講演 ―岩手県沿岸部漁村の復興に向けて―

【講師】 民俗研究家 結城 登美雄氏



【講演・結城登美雄氏】

今日はこの「岩手県沿岸部漁村の復興に向けて」という頂いたテーマに則しましてお話申上げたいと思います。政府の復興会議等に見られるように、大きな流れは出てきましたが、具体的にはこれから長い年月をかけて復興への道をたどると思います。あまり被災地の片付けが進んでいない印象しか持っていないで、今日これから話すことが役立つのかなと心許なく思いながら話すところです。ご紹介頂きましたように、95年頃から三陸沿岸の沢山の集落に怪しまれながらも入りこんで、お話を聞かせて頂きました。その時撮った写真も沢山の集落があるのでご覧頂きたいと思います。 (―中略―)

NHKで取上げられたこともあり、吉里吉里(岩手県上閉伊郡大槌町)の浜の取組みを手伝ってくれということで、行きました。30人くらいの漁師さんの内8人が話し合っ、漁の再開に取組みました。先ず50キロの土俵を洗めて、^{いかだ}筏を動かさないようにするため、その土俵づくりから始めました。あと魚を捌くときの矢場、(作業)台です。若い人を中心に上手くいっています。船が5艘しかないので、皆がやりたいと言

わずに、先ず若い人にやってもらって、老人は後方支援に廻り、やがて必要が出てきて、状況が良くなったら年寄りも漁場に出るという浜ならではの役割分担にしました。普通「きそん」と言いますが、長い間の付き合いで気心が知れていますから出来たんだと思います。

女の人達は去年の8月にオープンした仮小屋の食堂に居ます。仮設住宅に入って1人・2人暮らして誰とも話さなくなっていて、何かしなきゃと思っても何もできない。テレビを見てると、あの日の津波の映像が流れると体が強張ってしまう。何か仕事はないかな、何でもやるよ。ラーメン、食堂はどうか。美味くはないけど皆が顔を合わせて食べる場所も必要なのではないかな。何か新しいもの、サケとイクラを使って親子の焼きそばはどうかと、みんなで色々話し合いました。新聞にも載りました。「海の家」風仮設店舗で3時間ほどの営業時間ですが、皆がやって来る。仮設住宅に1人でいると、暗くなってしまう。飯ぐらい人の居る所で食うと気が紛れて、美味しく感じる。

大根を播く人、葉っぱを植える人、あちこちでこういう営みが生まれています。自然を相手に生きる人、海辺を生きる人、大地の上に生きる人の逞しさ、強さみたいなものを教えて頂いた次第です。船が無い、漁具が無い、市場が無い、何もできないではないのです。裏山の杉は爺さんが植えたものだけど、海ばかりやって自分は何も手入れしなかった。つなぎの仕事だけど、海も大事だけど、やっぱり山も大事だと。放置したため下草が生えて山菜が出てきて、手をかけないとダメだなと、この年になってわかるよと言う人がいました。

そして次のステップに向けて頑張る漁師達もいます。現場の匂いを嗅いだくらいでわかった気になって、かくあるべしというプランを日本の叡智が集めて、そのプランを現地に押しこんで行くのではなくて、立ち上がろうとする現地

の人達の立上がる方向を支援する、復興プランというよりも復興支援プランという方が大事だと思います。今日の2つの調査報告については、その流れにあるものと想像しています。

これは崎浜です。片付けが進み、碑が立っています。日本でとあえて断言して良いと思いますが、津波の供養碑、記念碑が日本で一番多いところだと思います。それだけ過酷な経験をした場所だと思います。地元の人がそれに手を加え、費用を出しながら建てた碑には「長く大きく揺れる地震は、津波の警報と心得よ。直ちに近くの高台に登り、1時間程はその場を離れぬよう」と親が子に言うように、具体的に高台に行って1時間は動くな、2波、3波がやってくると伝えています。そういう碑が随所に見られます。また、亡くされた悲しみの祈りの碑が沢山あります。

漁師さん達が次に向かって準備をされてる姿も見受けられるようになりました、11月位です。「一歩ずつ前へ、崎浜」そして「今を乗り越え、みんなで喜びを分かち合い幸せな未来を創造する崎浜・起喜来」とあります。この立ち上がろうとする気持ちと、それを後押ししたいもののだと思ったりします。誰かが引っ張り上げるのではなく、立ち上がる人を後ろからそっと押してやる。そのためには先ず現地に行き、現地の人々がどのようにしようとしているのかを知る。三陸の海辺の人は決して弱者ではありません。大きな自然に向かい合って来た逞しい、強い、そして優しい人達です。その人達の復興プランが大事だと思います。

崎浜を離れて、合足あつたりに行くと2つの石碑が一緒に並んであります。ここまで津波が来たということで、こっちの道路を上げれという意味です。1つは明治29年の明治三陸大津波の時です。4人しか生きられなかったそうです。その後昭和8年の津波がありました。しかし、今回の東日本大震災でもうダメかと思ったら、イカを捕っていました。もうイカを干しておりました。つまり海に住む人は、これだけの厳しさに打ち

ひしがれながら少しずつ立ち上がり、もう一度海に立向かう人達が確実にいる、そんな姿を見てきた1人です。

この2つの石碑、明治29年の碑と昭和の碑の間が空いてるので勝手な想像をしてみました。もしここに3.11の碑を建てるとしたらどんな時間が流れたのかという意識で色々考え、ある人物に出会いました。宮澤賢治です。宮澤賢治は明治の津波・明治29年に生まれました。そして昭和の津波・昭和8年に37歳の生涯を閉じました。9月に亡くなりましたが、その年の3月に、詩人の大木実にお見舞いを受けたので、その返信として出した葉書が2年前に発見されました。葉書裏面には「この度はわざわざお見舞いをありがとうございます。被害は津波によるもの最多く海岸は実に悲惨です。私共の方野原は何ごともありません。何かにみんなで折角春を待ってある次第です。まづは取急ぎお礼乍ら」とあります。それから半年後、賢治はこの世を去ります。

その賢治が岩手でイーハトーブ、その他の作品を書いたり残していますが、そのモチーフを十分捉えることができませんでした。そこで宮澤賢治の勉強をしたら、賢治の37才の生涯、その殆ど7割位は、凶作、冷害、大飢饉、地震といった自然災害によって岩手の人達が翻弄された時代を生きたのです。遠くから見たときに、呑気に童話、メルヘンだとかロマンチズムだとか言われますが、賢治が見ていた風景は過酷な岩手の現実であり、何故この自然に生きなければならないのかと愚痴を言いたくなる、打ちひしがれながら、それでも立ち上がっていく岩手の人々の姿であったと思います。それでもやって来る自然災害、賢治はそれを越えようではないかと、呼びかけて、イーハトーブ幻想に繋って行ったと思われれます。

今度の3.11の現実を、もしツーリズムという言葉で言うならば、賢治ならばどのように考えたでしょうか。賢治は、津波だけではなくて、

この岩手の地に生きる人々のことをどう受け止めたでしょうか、そんな目で捉えたいと思うわけです。僕は今宮澤賢治を読み直しています。そこには沢山の発見、見えなかった一人の詩人の姿があります。そして我々がこの岩手の地をどのようにしていこうとしているのか、そんなことを賢治を通じて問われているような気がします。〈—中略—〉

サラリーマンと同じような見方で現場を見た場合、間違ってしまうまいだろうかとは心配です。海面養殖の漁師1人が雇用の場を生み出しているという視点からもう少し丁寧に現場を見直して頂けないか。そして年間四季を通じて流し網ではこんなものをこの時期に採り、刺し網、一本釣り、延縄、海藻、養殖とこういうカレンダーを丁寧に受け止め、そしてその中で活用されていない魚種・海藻はどんな物があるか、多くの人に喜ばれるのはどんなものがあるのか捉え直して頂きたいと思います。〈—中略—〉

三陸の食文化には食材があります、そして調理・料理する力を借り、それを食べられる場所、できれば三陸にそういう出会いの場を幾つも幾つも持てるようにならないでしょうか。私の予測では300～500位の食材が三陸の小さな浜にあるはずで、それらをちゃんと受け止めて、もう一度活かし全国に発信していく、そんな道筋ができたらいいなと思っています。

報告① 「漁村・漁業を支えるネットワーク形成に関する調査研究」

- 若菜千穂氏(NPO 法人いわて地域づくり支援センター常務理事)
- コメンテーター 小山厚子氏(小山編集室主宰、フリーライター)

岩手県の沿岸漁業と集落の復興のためには、集落内の加工度(付加価値)を高め、新たに船を購入しないという選択をした人も集落内に留まって生産活動に携われる機会をより多くし、集落内に少しでも利益が循環するような仕組み

を新たに構築する必要がある。本調査・研究においては、被災集落の漁業の被災や復旧状況の把握および、新しい漁業生産構造の構築に向け、課題を整理した。漁業と漁村の復興を“暮らし”という視点から捉えなおし、“共働”をキーワードに復興の道筋を明らかにした。

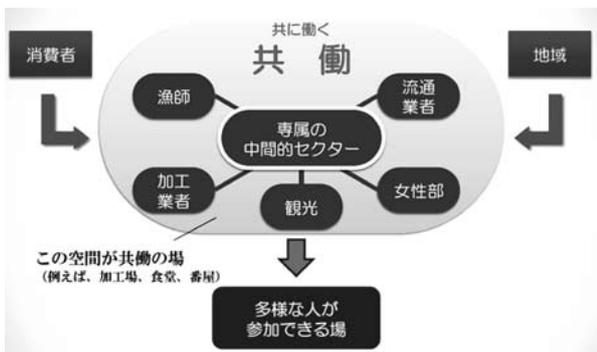
[報告概要]

- ①岩手県の漁業、水産業の特性
- ②被災と復旧状況
- ③現地調査(田野畑村島越, 大船渡市起喜来)
- ④復興に向けた“共働”の提案

復興に向けた“共働”の提案

- ・ 調査結果からの結論
 - 以前の生業をとりもどすには、なお時間がかかる。
 - また、漁師をやめても、働いていける仕組みが必要である。(それまでの間、もしくはその後も暮らしにくくするために)
 - 様々な世代が参加できる仕事が必要となる
- ↓
- “共働”によって実現

「地域づくり」も視野に入れつつ、「観光」や「食」によって「消費者」と直接つながる仕組みを実現する。
- ・ 提案
 - “共働”を実現するには、共働の場所(機会)と専属の中間的セクターが必要
 - ・ 共働の場所(機会)の例...共同加工場、体験プログラムを行う番屋、食堂など
 - ・ 中間的セクターの確保策...予約購入、オーナー制度、応援ファンドなどにより、中間的セクターの活動費を確保することが有効である。



報告② 「北部地域の新たな観光モデルの創造に関する調査

- 寺井良夫氏(株)邑計画事務所 代表取締役)
- コメンテーター 小椋唯一氏(東北観光推進機構・教育旅行アドバイザー)

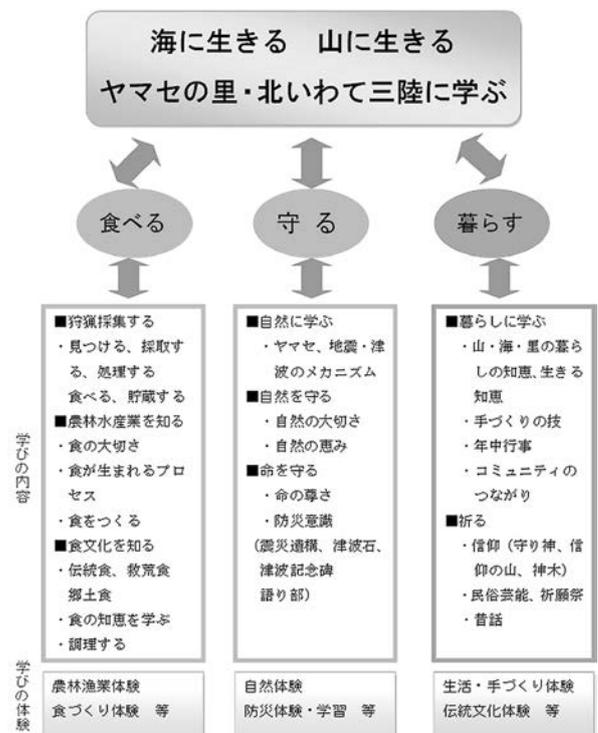
東日本大震災以前から県北・陸中海岸北部地域の入込観光客数は低迷傾向にあり、魅力ある観光モデルを創造、提案し、県内外対象に向け

て効果的に訴求していくことが重要な課題となっていた。震災を契機に、従来の物見遊山型観光から、学び考えるための目的型観光への転換を図っていくことも必要となる。本調査では、岩手県北部の三陸沿岸にかけての地域を調査対象モデル地域として、観光交流の拡大を目的に、震災や地域の暮らしを通じて学ぶ観光のあり方と観光コンセプトの提案、具体的展開方向についての検討を行った。

[報告概要]

- ①北いわて三陸地域の課題と可能性
- ②観光交流コンセプトとターゲット
- ③観光交流の展開方向
- ④地域の特徴ある体験学習プログラム
- ⑤新たな観光モデルの実現に向けた方策

【観光交流コンセプト】



(本稿は平成24年3月22日調査研究報告会要旨 肩書は何れも開催当時 文責・東北活性研)

「岩手県の一次産業及び二次産業の基盤復旧と新事業創出による復興を目的とする調査研究」結果概要について

当センターでは昨年度、国立大学法人岩手大学との共同研究として、「岩手県の一次産業及び二次産業の基盤復旧と新事業創出による復興を目的とする調査研究」を行い、その報告書を取りまとめましたので、その概要について報告いたします。

なお、報告書全文については、当センターのホームページに掲載しておりますので、そちらもご覧ください。

1. 調査の背景・目的

このたびの東日本大震災で甚大な被害を受けた岩手県沿岸部の復興を目的に、沿岸部の被災地における農耕地の塩害や有害物質に関する調査ならびに水産加工品に関する低温除湿乾燥装置の研究開発を実施した。

研究内容としては、被災地域における農耕地の塩害や有害物質の除去と放射性物質による汚染状況調査を行うとともに、壊滅的な被害を被った水産加工業の再建を目的に、岩手県の代表的な水産乾燥食品(干物)について、従来の天日乾燥に変わる高効率かつ高品質な製品を製造するための技術開発を行った。

2. 調査結果概要

(1) 津波被害を受けた農地の塩害状況

(岩手大学農学部 河合成直教授)

a. 目的・方法

- ・津波を受けた農地は海水を被ったために土の塩分含量が高くなっていることが予想されることから、岩手県久慈市内の農家の協力を得て、その塩分含量を測定するための簡易な方法として、その土の電気伝導度(EC)を測定した。
- ・また、実験圃場を設定し、塩類耐性が強いと

いわれている除塩植物のソルガムの種をまき、その生育状況を観察するとともに、塩分の除去効果を測定した。

b. 調査結果

- ・同じ高さの津波被害を被った農地でも、ソルガムの生育には大きな差が出た。津波後1カ月ころから大量の水を散布した農地では、早く塩類が洗浄できたものと考えられる。
- ・電気伝導度(EC)については、これが高いと塩分が多いことを示すが、夏季の間を通してECは低下を続けた。夏季の降雨がEC低下に寄与したものと推定される。
- ・EC値は0.5前後程度であり、窒素、リン酸、カリの3要素やカルシウム、マグネシウムが適正に施用されれば植物の生育は可能であると考えられる。
- ・よって、平成24年度以降はさほど塩分を気にする必要はなく、土壤養分を有機物などと共に施用することが重要であるとの結論が得られた。津波被害を受けた三陸地域の水はけが比較的良い畑においては、同様の結果が得られているものと思われる。

(2) 除塩復旧農地の健全性の早期検証技術の開発(同 庄野浩資准教授)

a. 目的・方法

- ・代表的 NaCl 感受性植物であるインゲンマメを用い、これが微量濃度 NaCl の指標作物となり得るのか、またその際の調査項目について検討を行った。
- ・生育状況を調査するために、葉幅×葉長(葉面積の指標値)、気孔コンダクタンス、SPAD値(葉緑素含量の指標値)、Fv/Fm(光合成活性)を生育とともに経時的に測定した。

b. 調査結果

- ・葉幅×葉長は、生育が進むにつれて高濃度区ほど値が小さくなったが、対照区、微量濃度区間に有意差はみられなかった。

- ・今回、微量濃度区では、処理開始から2～3日に気孔コンダクタンスが対照区より有意に上昇した。また同様に、塩水処理開始から10日～14日では、SPAD値、Fv/Fm値が対照区から有意に下降した。
- ・これらの結果から、インゲンマメは微量濃度塩の影響を顕著に受け、その指標作物になり得ると考えられる。
- ・また、生育調査項目としては、気孔コンダクタンス、SPAD値、Fv/Fm値がそれぞれ有効と考えられる。

(3) 津波被災農地で栽培されたソルガムの光合成活性および気孔コンダクタンス

(同 松嶋卯月准教授)

a. 目的・方法

- ・水田および畑の塩害被害の実態把握と対策技術の確立のために、被災農地で栽培されたソルガムの生長と土壌状況との関係を明らかにするために、塩ストレスの程度に敏感な気孔コンダクタンスおよび植物の生長を左右する光合成活性を調査した。

b. 調査結果

- ・5月下旬から約1ヶ月間で表層土壌におけるECは1/6程度に減少し、津波によって一時上昇した土壌塩分濃度が降雨等により低下したことが示された。
- ・ソルガムの草丈は、施肥区が無施肥区に比べて大きく、t検定の結果にも有意な差があった。一方、無施肥区で栽培したソルガムの気孔コンダクタンスは草丈との相関が低く、施肥をして栽培したソルガムの気孔コンダクタンスは草丈の増加とともに高くなった。
- ・無施肥区のソルガムにおいては成長の程度と気孔コンダクタンスは相関が低く、塩ストレスによって代謝系に何らかの障害が生じた可能性が示唆された。
- ・一方で施肥区のソルガムは成長と気孔コンダクタンスにある程度の相関が見られ、健全な代謝が行われたことが推察された。

(4) 岩手県内の放射性物質による汚染状況調査

(同 築城幹典准教授)

a. 目的・方法

- ・東京電力福島第一原子力発電所事故に伴い、各地で放射性物質の降下による空間放射線量率の上昇が観測された。
- ・農畜産物への放射性物質対策を策定するた

め、線量計を用いて県内各地で空間放射線量率を測定し、岩手県における放射性物質降下量の分布を推定し、その結果を用いて岩手県の空間放射線量率のマップを作成した。

b. 調査結果

- ・調査地点数は715地点であった。奥州市、平泉町、一関市の境あたりに線量分布の中心があり、この付近に最も多くの放射性物質が降下したと考えられる。
- ・岩手県では、県南地域において牧草や稲わらから、暫定許容値を超える放射性物質が見つかったが、これは本研究で示したとおり、この地域に降下した放射性物質の量が多かったためと考えられる。
- ・また、岩手県では、空間線量率が必ずしも高くない県央においても、牧草で放射性物資の暫定許容値を超える例が見られた。このことは、単に降下物量だけではなく、農地土壌の種類や管理状態が影響していることを示すと考えられる。

(5) 低温除湿乾燥法による高品質かつ高効率な魚類乾燥製品の製法の開発(同 三浦靖教授)

a. 目的・方法

- ・水産加工設備の再建のため、従来からの天日乾燥に代わる高効率かつ高品質な製品を製造するための技術開発を行った。
- ・三陸沿岸で秋期～冬期に多く漁獲される魚種のうち、マサバやサンマ、ホッケなどは、乾製品の原料としては脂質含量が高く、不飽和脂肪酸含量が高い。そのため、技術開発にあたっては脂質の酸化抑制が必須となる。

b. 調査結果

- ・脂質の酸化を抑制し、食塩の減塩化などに対応した製品開発を行うため、低温除湿乾燥法による高品質かつ高効率な魚類乾燥製品の製法について検討した。
- ・今回得られた成果をもとに、①三陸沖産の魚が原料であること、②脂質酸化が抑制されていること、③高効率(時間、エネルギー)で製造されること、④美味であること、⑤保存性が良好であること、などを特長にした「ハーブ干物」の製造法を確立し、被災地である三陸沿岸部の久慈市、三陸沿岸中部の宮古市および釜石市、ならびに三陸沿岸南部の大船渡市等へ技術移転することとしている。

(文責：事務局)

平成24年度企業間等連携支援事業の 助成先決定について

当センターは、「知をつなぎ、地を活かす」を活動理念として、東北地域（青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県及び新潟県）における地域・産業活性化に関する調査研究、プロジェクトの発掘・支援を行い、東北地域の活力向上と持続的な発展に寄与することを目指し事業活動を展開しております。

「企業間等連携支援事業」は、東北地域のものづくり力、イノベーション創造力をより高めることを目的に、企業間、産業集積地域間等で行われる研究会及び展示会等への共同出品など、連携交流の様々な活動を幅広く支援（助成）する制度として平成20年度に創設した事業です。

これまでに企業間・産業集積地域間で行われる研究、展示会への共同出展など、連携・交流活動への支援（助成）事業（Aタイプ）及び平成23年度新設の東日本大震災による被災地域産業の速やかな復旧・復興活動への支援（助成）事業（Bタイプ）を実施し、平成20年度は11件、平成21年度は13件、平成22年度は16件、平成23年度は38件（内企業間等連携支援事業（Aタイプ）：8件、地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）：29件）を採択実施しました。

この度、「企業間等連携支援事業選考等委員会」による選考の結果、「企業間等連携支援事業（Aタイプ）」及び「地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）」の助成先を下記のとおり決定いたしました。選考にあたっては、これまでの個々の支援事業の効果等を参考にして、地域の活性化推進事業としての公共性、地域への波及効果、即効性を重視して評価いたしました。

記

○企業間等連携支援事業（Aタイプ）

応募件数：20件 採択件数：8件

（県別の採択件数）青森県2件、岩手県0件、宮城県1件、秋田県1件、
山形県1件、福島県1件、新潟県2件

○地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）

応募件数：36件 採択件数：31件

（県別の採択件数）青森県0件、岩手県4件、宮城県18件、福島県9件

なお、支援事業の助成の上限は30万円／件となります。

- ・平成24年度企業間等連携支援事業（Aタイプ）採択（助成）一覧
- ・平成24年度地域産業復旧・復興支援事業（Bタイプ）採択（助成）一覧

平成24年度 企業間等連携支援事業(Aタイプ) 採択(助成)一覧

県別	組織別	実施事業者	事業名
青森	自治体	青森県企画政策部人づくり戦略チーム	奥入瀬サミット2012開催事業
青森	工業会	一般社団法人 青森工業会	産業デザインセミナー開発事業
宮城	大学	東北大学大学院工学研究科 次世代航空宇宙研究センター	東北地域の企業連携による「JA2012国際航空宇宙展」への出展事業
秋田	商工会議所	能代商工会議所	白神ブランドの構築と販路拡大事業
山形	高等学校	山形県立米沢工業高等学校	地域連携ものづくり活性化推進事業
福島	団体	会津漆器協同組合 青年部	未来の会津塗産地形成へ向けた人材育成事業
新潟	財団	財団法人 にいがた産業創造機構	「にいがた発 防災・救災用品」PR事業
新潟	団体	新潟県すし商生活衛生同業組合	魚醤油及び越後すし丼の普及販売促進事業

平成24年度 地域産業復旧・復興支援事業(Bタイプ) 採択(助成)一覧

県	組織別	実施事業者	事業名
岩手	商工商工会	岩手県商工会連合会	被災企業等商談会出展支援事業
岩手	商工会議所	釜石商工会議所	地域再生支援事業
岩手	NPO	特定非営利活動法人 あんしん生活	水産・食品加工工場復興・再開事業
岩手	三セク	株式会社 北上オフィスプラザ	被災地域の企業が共同で行う販路開拓のための展示会開催による産業復旧・復興支援事業
宮城	自治体	多賀城市	多賀城市町前三丁目仮設店舗・事務所案内看板設置事業
宮城	自治体	塩竈市	浅海養殖漁業消費拡大推進事業
宮城	大学	東北芸術工科大学大学院仙台スクール	「東北復興未来塾」の企画運営
宮城	工業会	社団法人 みやぎ工業会	横浜市工業会連合会との公益連携の検討事業
宮城	工業会	みやぎ優れ MONO 発信事業実行委員会	ビジネスマッチ東北2012秋への参加
宮城	商工会議所	仙台商工会議所	宮城県下商工会議所 被災事業者に対する製造工作機械・OA事務機の支援事業
宮城	商工会議所	宮城県商工会連合会	福島県下商工会議所 被災事業者に対するパソコン・OA事務機の支援事業
宮城	商工会議所	宮城県商工会議所連合会	岩手県下商工会議所 被災事業者に対するパソコン・OA事務機の支援事業
宮城	商工会議所	東北六県商工会議所連合会	岩手県下商工会議所 被災事業者に対する製造工作機械の支援事業
宮城	商工会議所	東北六県商工会議所連合会	福島県下商工会議所 被災事業者に対する製造工作機械の支援事業
宮城	商工会	宮城商工会連合会	金華山わかめ復活事業
宮城	商工会	宮城商工会連合会	万能調味料(味タママツ)プロモーション強化事業
宮城	商工会	加美商工会	全国ポータルサミット in 宮城
宮城	団体	閑上さいかい市場振興会	『閑上さいかい市場』感謝祭のタベ
宮城	団体	雄勝硯生産協同組合	雄勝石に係わる復興ビジョン検討委員会事業
宮城	NPO	特定非営利活動法人おおさき地域創造	被災者の仕事づくりと連携した経済復興プロジェクトⅡ
宮城	NPO	特定非営利活動法人 ぐるぐる応援団	「いしのみ★キッチン」:いきがい仕事づくり事業
宮城	NPO	特定非営利活動法人 亙理いちごっこ	子どもの学習環境を克服するための支援事業
福島	商工会議所	福島商工会議所	大規模展示会出展事業
福島	商工会議所	福島商工会議所	福島県産品における風評被害対策事業
福島	商工会議所	郡山商工会議所	まちなかの日(まちなか宝さがし合戦)
福島	商工会議所	郡山商工会議所	「福島牛」消費拡大PR事業
福島	財団	財団法人 福島県都市公園・緑化協会	大学生による屋内遊び場創設事業
福島	団体	会津喜多方物産協会	販路開拓緊急対策事業
福島	三セク	株式会社 ゆめサポート南相馬	「南相馬未来産業研究会」販路拡大支援事業
福島	団体	全国やきとりンピック IN ふくしま実行委員会	全国やきとりンピックで新焼き鳥開発事業
福島	団体	会津産業ネットワークフォーラム	会津地域ものづくり企業活性化事業

出前講座「ユニバーサイエンス」2012 の開催について

当センターでは、人材育成事業の一環として、東北大学をはじめとする大学の協力を得て、東北地域の高等学校を対象とした出前講座「ユニバーサイエンス」を開催することといたしましたので、その概要についてお知らせいたします。

出前講座「ユニバーサイエンス」は、東北大学を中心とした先生方を高等学校に派遣し、自らの人生観や職業観、学生時代の思い出などを交えながら、最先端の研究内容をわかりやすく講義していただくという事業です。これにより、東北地域の高校生が、理科系分野の学問の面白さ、楽しさに触れ、理科系・技術系分野を進路の一つに含める契機にさせていただこうとするものです。

昨今は大学の工学部志願者数が減少傾向にあるなど、大学進学においても理科系離れが指摘される中、東北地域ひいては我が国のものづくり産業分野を始めとする科学技術立国としての優位性、国際競争力を中長期に確保する上から、次世代層への動機付けが重要な課題となっております。

こうした状況を踏まえ、当センターでは、東北大学・岩手大学・福島大学と連携し出前講座「ユニバーサイエンス」を開催し、次世代の理科系・技術系人材の裾野拡大に努めることにしたものです。

4年目となる今年度は、ご応募いただいた34校全てにおいて、別添スケジュールのとおり開催する予定です。

※「ユニバーサイエンス」は公益財団法人東北活性化研究センターの登録商標です。

～昨年の様子～



東北大学電気通信研究所 岩谷准教授
(於：宮城県泉松陵高等学校)



東北大学東北アジア研究センター長 佐藤教授
(於：新潟県立柏崎翔洋中等教育学校)

「ユニバーサイエンス」2012 実施一覧(予定を含む)

日程	学校名	対象	講師	テーマ
5月31日(木) 13:40～15:30	宮城県 仙台東高等学校	2年生 (280名)	東北大学大学院環境科学研究科 教授 土屋 範芳 氏	南極観測隊の活躍と 白い大陸の成り立ちについて
6月7日(木) 14:30～16:00	秋田県立 秋田南高等学校	全校生徒 (860名)	東北大学大学院医学系研究科 教授 大隅 典子 氏	脳のつくられる仕組み
6月12日(火) 14:20～15:50	青森県立 八戸東高等学校	理系2年生 (117名)	東北大学大学院農学研究科 准教授 白川 仁 氏	からだの健康を守る、 栄養素や食品成分のはたらき
6月13日(水) 13:00～15:00	福島県立 福島西高等学校	2～3年生 (30名)	東北大学大学院生命科学研究科 教授 高橋 秀幸 氏	宇宙、無重力の世界に展開する生命科学
6月13日(水) 14:30～15:30	山形県立 山形北高等学校	理系3年生 (73名)	東北大学大学院生命科学研究科 教授 山元 大輔 氏	性行動を生み出す脳と遺伝子のしくみ
6月15日(金) 14:15～15:45	青森県立 五所川原高等学校	理数科1～2年生 (80名)	東北大学大学院生命科学研究科 教授 八尾 寛 氏	光で探る脳の働き
6月18日(月) 13:45～15:00	新潟県立 村上中等教育学校	理系1～2年生 (80名)	福島大学経済経営学類 教授 山川 充夫 氏	震災からの復興について
6月21日(木) 13:00～15:00	学校法人松韻学園 福島高等学校	1～3年生 (45名)	東北大学大学院農学研究科 准教授 伊藤 豊彰 氏	津波塩害農地を復旧するために必要なこと ～土の科学と水田の多面的機能への認識～
6月26日(火) 14:30～16:00	新潟県立 佐渡中等教育学校	理系2年生 (27名)	東北大学大学院農学研究科 教授 片山 知史 氏	海を守り、 海から恵みを得るとはどういうことか
7月13日(金) 13:30～15:00	宮城県 名取北高等学校	理系2年生 (50名)	東北大学大学院理学研究科 教授 齋藤 理一郎 氏	カーボンナノチューブの世界
7月13日(金) 13:35～15:25	秋田県立 大曲農業高等学校	生物工学科2～3年生 (70名)	岩手大学農学部農学生命課程 准教授 小森 貞男 氏	農業とバイオテクノロジー
7月17日(火) 13:30～15:00	宮城県 気仙沼高等学校	理系3年生 (120名)	東北大学災害科学国際研究所 准教授 Anawat Suppasri 氏 助教 安倍 祥 氏	東日本大震災の被害と今後の備えについて ～安全な地域づくりを考える～
7月20日(金) 13:30～15:00	宮城県 泉松陵高等学校	全校生徒 (830名)	東北大学加齢医学研究所 教授 川島 隆太 氏	脳を知り、脳を育み、脳を鍛える
8月21日(火) 13:30～15:00	新潟県立 新発田高等学校	理数科2年生 (40名)	東北大学大学院薬学研究科 教授 大島 吉輝 氏	ヒトと薬
8月21日(火) 13:30～15:00	学校法人天眞林昌学園 酒田南高等学校	特別進学科1～3年生 (100名)	東北大学大学院医工学研究科 教授 鎌倉 慎治 氏	骨再生治療
8月22日(水) 13:45～15:15	岩手県立 葛巻高等学校	1～2年生 (100名)	東北大学大学院工学研究科 教授 中田 俊彦 氏	エネルギーと社会
8月23日(木) 13:30～15:00	福島県立 白河高等学校	理数科1年生 (40名)	東北大学未来科学技術共同研究センター 教授 後藤 昌史 氏	先端医療の実際
8月30日(木) 13:30～15:00	青森県立 三本木高等学校	1年生 SSH コース (73名)	国土館大学理工学部機械工学系 助教 菅原 雄介 氏	バリアフリー実現のための 移動支援ロボット
8月30日(木) 14:15～16:05	福島県立 須賀川桐陽高等学校	数理科学科1年生 (40名)	岩手大学工学部応用化学・生命工学科 准教授 宇井 幸一 氏	電池について
9月7日(金) 15:40～17:10	青森県立 弘前高等学校	希望者 (30～40名)	東北大学大学院薬学研究科 教授 平澤 典保 氏	くすりを創る、使う
9月11日(火) 13:30～15:00	秋田県立 金足農業高等学校	生物資源科2年生 (40名)	岩手大学農学部附属 寒冷バイオフィロンティア研究センター 教授 上村 松生 氏	農業植物の寒冷適応について
9月20日(木) 13:35～15:05	岩手県立 軽米高等学校	1～2年生進学クラス (60名)	東北大学大学院情報科学研究科 教授 出口 光一郎 氏	人には出来ないことをする ロボットについて
10月10日(水) 13:30～15:20	新潟県立 小千谷西高等学校	1年生 (160名)	東北大学未来科学技術共同研究センター 准教授 青木 輝勝 氏	映像メディアの将来像
10月15日(月) 13:30～15:00	青森県立 三沢高等学校	2年生 (240名)	東北大学大学院医学系研究科 教授 虫明 元 氏	脳と心
10月17日(水) 14:00～15:45	岩手県立 宮古高等学校	1～2年生 (50名)	東北大学大学院理学研究科 教授 市川 隆 氏	南極から見る果ての宇宙
10月19日(金) 14:30～15:50	青森県立 弘前中央高等学校	1～2年生 (480名)	東北大学大学院理学研究科 助教 田中 幹人 氏	銀河考古学への招待
10月22日(月) 13:30～15:20	福島県立 岩瀬農業高等学校	2年生 (39名)	東北大学大学院生命科学研究科 教授 渡辺 正夫 氏	高等植物における生殖・受粉反応 ～自家不和合性・受精・品種改良～
10月25日(木) 13:40～15:00	青森県立 八戸工業高等学校	全校生徒 (726名)	東北大学大学院医工学研究科 教授 田中 真美 氏	触覚・触感を工学する ～匠の手を目指して～
10月26日(金) 14:50～16:30	新潟県立 長岡高等学校	理数科1年生 (80名)	東北大学電気通信研究所 教授 石黒 章夫 氏	生き物とロボットのあいだ ～「生き生きとした動き」のからくりを探る～
11月2日(金) 13:30～15:20	宮城県 塩釜高等学校	ビジネス科1～3年生 (240名)	東北大学大学院情報科学研究科 准教授 張山 昌論 氏	スーパーコンピューティングが拓く未来
11月6日(火) 13:30～15:00	宮城県 宮城広瀬高等学校	3年生 (40名)	東北大学大学院生命科学研究科 教授 河田 雅圭 氏	地球環境変化と生物の進化
11月8日(木) 13:30～15:00	新潟県立 新潟江南高等学校	2年生 (323名)	東北大学大学院環境科学研究科 教授 田路 和幸 氏	震災から学んだ環境を考えた エネルギーの使い方
12月13日(木) 10:35～12:15	仙台市立 仙台青陵中等教育学校	中3～高1年生 (280名)	東北大学大学院情報科学研究科 教授 田所 諭 氏	震災に挑む ～ロボットの挑戦～
1月22日(火) 15:30～16:20	岩手県立 花北青雲高等学校	情報工学科1～2年生 (70名)	福島大学共生システム理工学類 教授 佐藤 理夫 氏	エネルギーの地産地消

平成24年度プロジェクト支援事業の概要について

当センターでは、東北の自治体等が主体となる地域や産業の活性化に関するプロジェクトに対し、支援・協力を行っております。平成24年度に実施するプロジェクト支援事業の概要は以下のとおりです。

(1) 宮城県大崎市における旅行商品の企画・販売と受入体制の整備・強化に関する計画策定支援

大崎市では、交流人口の拡大による地域経済の強化を図るため、平成23年12月に「一般社団法人みやぎ大崎観光公社」を設立し、国内旅行商品の企画・販売を推進していくこととしている。

本プロジェクトでは、大崎市からの支援要請に基づき、今後の同公社における事業の推進方策および体制強化策に関する計画策定を支援する。

(2) 青森県横浜町地域福祉計画策定支援

横浜町では行政と住民の協働によるボトムアップ型の「横浜町地域福祉計画」の策定を予定している。

本プロジェクトでは、横浜町からの支援要請に基づき、地域福祉に係る専門家を現地に派遣し、住民の納得性の高い「横浜町地域福祉計画」策定を支援する。

(3) 地域発イノベーション事例および地域産業復興支援のあり方に関する調査研究

本プロジェクトでは、東北地域における産業の復興に資することを目的に、東北大学大学院

経済学研究科地域イノベーション研究センターとの共同研究として、地域産業における革新的な事業モデルおよび東北における産業復興支援活動の連携の枠組みに関する調査研究を実施する。

(4) 福島県内における放射性物質分布マップの作成手法確立と普及に関する調査研究

本プロジェクトでは、被災地域の経済復興に資することを目的に、福島大学経済経営学類との共同研究として、モデル地区を選定しての放射性物質分布マップ作成やその普及策に関する調査研究を実施する。

(5) 秋田県機能性野菜のマーケティング調査

秋田県では、植物工場での農工連携による新たなビジネス展開の可能性を検討している。

本プロジェクトでは、秋田県からの要請に基づき、植物工場で生産すべき最適な機能性植物に関する市場調査・ニーズ調査を行う

(6) 福島県浪江町の復興のまちづくり支援

福島県浪江町は、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故で、警戒区域及び計画的避難区域となり、地域住民は現在も県内外に分散して避難生活を送っている。

本プロジェクトでは、全国の避難先のうち千葉、山形地域をモデルに、当該地の中間支援組織の協力のもと、専門的人材「復興支援員」の配置による、避難住民同士の交流及び地域コミュニティ活動を推進していくための活動体制構築に向けた支援を行う。



東北グリーン電力基金 平成23年度 事業報告について

この度、当センターは、東北グリーン電力基金について「平成23年度事業報告」を取りまとめましたので、お知らせいたします。

平成23年度事業も、基金にご加入いただいた皆さまや東北電力株式会社からご支援をいただき、おかげさまで基金にとって11度目となる助成事業を実施することができました。

なお、既に皆さまにお知らせをしておりましたが、当基金は平成23年度の助成をもって事業を終了いたしました。これまでの皆さまからのご協力に、重ねて厚く御礼申し上げます。

記

1. 平成23年度収支状況

平成23年度の収支は、収入合計5,312千円(前期繰越金163,404千円)、支出合計168,717千円となり、基金残高(次期繰越収支差額)は0円となりました。

2. 東北グリーン電力基金の寄付金・助成金等の推移

東北グリーン電力基金の寄付金収入は、平成12年10月の基金創設から平成24年3月末日までの累計で、約11億2千万円となり、助成金累計は、約10億8千万円(事務費・運営費約4千万円)に達しました。

3. 平成23年度助成事業

平成23年6月1日から8月31日までの間、助成先を募集いたしました。

その結果、「風力発電・太陽光発電」の太陽光発電に対する助成には35件、「風力発電・太陽光発電を利用した防犯・防災灯」に対する助成には3件の応募があり、委員会での審議の結果、すべてを助成先といたしました。

その後、助成辞退等により、平成23年度末に余剰原資が発生したことから、余剰原資を有効活用するため、助成単価が大幅に低下した太陽光発電助成先に対し、助成対象システム出力に応じて再配分いたしました。

※助成先決定後に助成申込みの取下げがあったため、助成先は「風力発電・太陽光発電」28件、「防犯・防災灯」3件となりました。

<助成先>

合計出力：風力発電・太陽光発電324.4kW、防犯・防災灯2.123kW

4. 東北グリーン電力基金による助成先

当基金でこれまでに助成した助成先は104件、約21万kWになりました。県別では、新潟県31件、福島県19件、青森県16件、宮城県16件、山形県9件、岩手県8件、秋田県5件となりました。

なお、各項目の詳細については当センターホームページに掲載しておりますので、そちらをご覧ください。(URL <http://www.kasseiken.jp>)

「平成24年度事業計画」の概要について

I. 基本方針

東日本大震災以降、従来からの地域・社会問題に加えて「遅れる復旧・復興関連」「進まぬ税と社会保障の改革」「見えないエネルギー政策」「先行き不安な世界経済」などの様々な社会不安要因が暗い影を落している。また、かつては「技術立国」とまで言われた日本だが、国際的な価格競争の激化と相まって、次第に競争力を失いつつある現状において東北地域は依然として産業・技術振興に関する多くの諸課題を孕んでいる。

当センターは、本年4月1日付けで公益財団法人へと移行したが、本年度は公益財団法人としての「質」と「力量」を問われることとなる。

これまで以上に地域社会や行政、産業界等の各方面からの社会的要請をお聞きするとともに、潜在ニーズ、先導的なテーマを自ら掘り起こし、各種の事業に反映、質の高い成果を広く還元、新たな付加価値を提供していかなければならない。そして、この繰り返しにより地域の活力向上と持続的な発展に寄与することを目指す。なお、本年度も震災復興積立金による「地域産業復旧・復興支援事業」を実施するが、他事業においても復興に関する案件を設定、または要素を取り入れるなど、出来るかぎり復興に寄与するよう事業計画を策定した。

多くの方々に意識され、頼りとされ、関係者等から常時相談がなされる組織、「実践するシンクタンク&支援組織」として幅広く認知されるよう、以下の事項を強く意識しながら役職員全員が一体となって実践と組織運営に尽力する。

- 質の高い成果を創出することによる有用感・満足度の醸成
- 調査研究成果を実践に結びつける活動（過年度案件の個別提案）
- 課題に取り組む人達と、テーマ解決の知見を有する有識者等とを結びつけるカタライザー（触媒・世話役・連携役）としての機能充実
- 他のプロフェッショナルと組んで価値を出すプロデュース機能の充実
- 被災自治体の復興計画策定支援と産業復興支援
- 「活性化」を支える外部人材の育成
- 人材が育つ「場（勉強会、ワークショップなど）」の機会設定、提供
- 事業の成果・効果のモニタリング、測定手法の検討

II. 重点ミッション

1. 地域社会や行政、産業界等のニーズ・課題や先導的なテーマによる調査研究の実施
2. 地域計画・プロジェクトや企業間連携などの「地域の実践」を支援
3. 地域振興、産業・技術振興の両面における人材の育成

4. 東日本大震災からの復興計画の策定支援等、復興に寄与する事業の実施

Ⅲ. 事業計画における具体的案件、テーマ等

1. 調査研究事業(自主事業)

- (1) スマートコミュニティの構築に関する調査研究
- (2) 医療・福祉機器産業の集積強化に関する調査研究
- (3) 東北におけるインキュベーション機能に関する調査研究
- (4) 産業連関分析による産業政策の方向性に関する調査研究
- (5) 災害にもグローバル競争にも強いサプライチェーン構築に関する調査研究
- (6) 秋田内陸縦貫鉄道を活用した地域活性化に関する調査研究
- (7) 東北における若者の就労に関する調査研究
- (8) 幸福度の定量化に関する調査研究
- (9) 東日本大震災からの復興の現状と課題に関する調査研究

2. 東北地域の景気ウォッチャー調査(受託事業)

3. プロジェクト支援事業(自主事業)

- (1) 地域活性化、震災復興に関わるプロジェクト支援
 - ① 宮城県大崎市における旅行商品の企画・販売と受入体制の整備・強化に関する計画策定支援
 - ② 青森県横浜町地域福祉計画策定支援
 - ③ 地域発イノベーション事例および地域産業復興支援のあり方に関する調査研究
 - ④ 福島県内における放射性物質分布マップの作成手法確立と普及に関する調査研究
 - ⑤ 機能性野菜のマーケティング調査
 - ⑥ 福島県浪江町の復興のまちづくり支援
- (2) 企業間等連携支援事業
- (3) 「東北・新潟のこだわり特産品ガイド」の作成による地域支援
- (4) 東北地域における女性起業家ネットワーク構築支援事業

4. 人材育成事業

- (1) 出前講座「ユニバーサイエンス」の開催
- (2) 東北大学「サイエンスカフェ」の共催
- (3) 「ビジネスプロデューサー養成講座」の開催
- (4) 活性実践セミナー「農山村における起業の方法と事例(仮題)」の開催

5. 情報発信、情報や資料の収集及び提供

- (1) 機関誌「東北活性研」の発行
- (2) 調査研究報告会の開催
- (3) 産業技術振興講演会等の開催
- (4) 「東北の光り輝く企業たち(2013年製造業版)」作成に関する予備調査
- (5) ホームページ等による情報提供

「東北・新潟のこだわり特産品ガイド

2012夏・秋」の発刊



平成24年度プロジェクト支援事業の一環として、「東北・新潟のこだわり特産品ガイド2012夏・秋」を6月6日発刊いたしました。こちらは昨年11月発行の「2011冬・2012春」に続くものです。

本ガイドに掲載されている商品は、東北6県と新潟県から選りすぐりの特産品をご推薦いただき、さらに当センターに設置した選考委員会（委員長：東北大学大学院農学研究科 伊藤房雄教授）において選定された「逸品」ばかりです。

これらの商品を、全国の流通・販売業界やマスコミの方々に知っていただくことにより、購入に関する具体的なご検討や多方面におけるご紹介・PRを行っていただくことを目的として作成いたしました。

本ガイドにより、全国のより多くの方々に東北・新潟の食の豊かさと多様性を実感していただき、できることならば、それぞれの地域にお越しいただき、その土地ならではの魅力を存分に楽しんでいただきたいと願っております。皆様の応援やお力添えにより、東北・新潟で頑張る生産者の取り組みがさらに活発になり、地域活性化推進の一助になれば幸いです。

なお、本ガイドにつきましては、中国語版や英語版を作成することを予定しております。

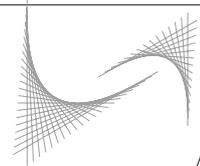
（英語版：平成24年度内、中国語版：平成25年度）

また、当センターは、8月7日東京ビッグサイト（江東区有明）で開催される TOHOKU FOOD EXPO2012 を後援いたします。

記

1. 発行部数：2,000部
2. 主な配付先：日本百貨店協会加盟百貨店約250社、日本チェーンストア協会加盟スーパー約60社、日本通信販売協会加盟企業約130社、JR・旅行会社約70社、日本新聞協会会員等マスコミ約300社、全国銀行協会加盟銀行約120社、全国信用金庫協会会員約40社、復興庁をはじめとする関係行政機関等に既に配布いたしました。
3. 掲載産品数：105品（各県15品）
4. その他：本ガイドの掲載内容につきましては、当センターのホームページでもご覧いただけます。

知をつなぎ、地を活かす



第7回 やまぎん情報開発研究所

プロフィール

やまぎん情報開発研究所は、平成20年4月に設立され、山形銀行地域振興部内にその機能をおいています。地域、企業、経済などに関するさまざまな情報を活用、発信することにより、金融面にとどまらない、総合的な地域社会への貢献と地域活性化への寄与を目的としています。

主な活動として、「調査月報」などの発行を通し、県内経済に関する調査および情報発信を行うほか、農業や環境、海外ビジネスといった次世代の成長産業分野に関する情報提供やビジネスマッチング、地域企業の経営高度化に向けた各種研修・セミナーの開催、地方公共団体等との協働による地域づくりなどを実施しています。

経済調査業務



山形銀行「調査月報」

やまぎん情報開発研究所が、調査活動の成果として毎月発行(1月のみ休刊)しているのが、山形銀行「調査月報」です。昭和42年に、行内限りの冊子として作成され始め、現在は、

お取引先を中心に広く無償配布しています。平成24年6月号で、通算500号を迎えました。

「調査月報」は、平成20年のやまぎん情報開発研究所設立にあたり、紙面を大幅にリニューアルしました。旬のテーマを取り上げるトピックスに加え、四半期に一度実施している「やまぎん企業景況サーベイ」の結果や、県内の注目企業の紹介などを掲載しております。過去1年分のバックナンバーは、山形銀行のホームページ (<http://www.yamagatabank.co.jp>) で全文をご覧ください。

定例調査として、消費動向調査、経営展望調査、設備投資動向調査、企業業績調査などを毎年実施しており、これらの調査結果も、「調査月報」に掲載しています。

この他、平成22年には、銀山温泉観光に関する消費実態調査を、尾花沢市と共同で実施しました。当研究所は、銀山温泉における観光消費額を試算し、その経済波及効果等を取りまとめました。

過去1年間に取り組んだ主な調査テーマとしては、以下のようなものがあります。

- ・東日本大震災が県内企業に与えた影響
- ・酒田港の現状と展望
- ・再生可能エネルギーの現状とポテンシャル
- ・統計からみる震災後の県内観光
- ・山形県経済の45年



自治体職員向け研修

研修・セミナーの開催

経営支援業務としては、お取引先企業の人材育成、競争力や生産性の向上支援等を目的とし、各種研修やセミナーを開催しています。平成24年度は、経営層から新入社員までそれぞれの階層を対象とした「階層別研修」を10コース、実務知識を内容とした「テーマ別研修」を3コース実施します。また、お取引先企業や地方公共団体等の要請に応じ、当行行員や外部コンサルタントを派遣する個別研修も行っています。

成長産業分野の支援

やまぎん情報開発研究所では、農業、環境、観光、アジアを中心とする海外ビジネス、自動車や有機ELに代表される新産業を、「新たな成長産業、成長分野」と位置づけ、これらの分野



若手農業者の会（平成24年度総会）

を支援する取り組みに力を入れています。

山形県が高いポテンシャルを持つ農業分野については、販路拡大支援の一環として「アグリビジネス商談会」を随時開催しているほか、平成22年8月には、「若手農業者の会」を設立しました。農業をビジネスとして実践することを目指す40歳以下の農業経営者や後継者を対象に、経営情報交換の場の提供などを行い、山形県農業の活性化に向けて取り組んでいます。

また、農業への理解を深めるため、昨年、本店ビル屋上に「やまぎん屋上農園～TANTO・NARE～」を開設しました。農業関連のお取引先からアドバイスをいただきながら、現在、20種類の農作物を栽培しています。



やまぎん屋上農園～TANTO・NARE～

海外ビジネス支援については、お取引先企業の海外進出や販路拡大に関するニーズにお応えするため、タイ・バンコック銀行と業務提携契約を締結するなど、国内外のアライアンスを拡大しています。また、平成24年4月からは、山形県国際経済振興機構や八十二銀行香港支店へ行員を派遣し、サポート体制を強化しています。

この他、企業のニーズと大学などの研究シーズとの橋渡しを行い、企業の技術的課題の解決等をサポートすると同時に、知的資産を地域活性化に結びつけるべく、産学連携にも取り組んでいます。

事務局からのお知らせ

専務理事・常務理事が交代

6月19日に開催した第3回理事会において、専務理事及び常務理事・事務局長の交代が承認されました。

<退任>

専務理事	関口 哲雄
常務理事	富澤 辰治
事務局長	

<新任>

専務理事	小泉 司
常務理事	佐藤 寛
事務局長	

東北活性研

発行月：平成24年7月

発行人：小泉 司

発行所：公益財団法人 東北活性化研究センター

住 所：〒980-0021

仙台市青葉区中央2-9-10(セントレ東北ビル9階)

電 話：022-225-1426

F A X：022-225-0082

U R L：<http://www.kasseiken.jp>



公益財団法人 東北活性化研究センター

〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目9番10号(セントレ東北9F)

Tel.022-225-1426(代) Fax.022-225-0082

ホームページ <http://www.kasseiken.jp>

